

2013年1月31日
日本郵便株式会社

業務区分別収支（郵便事業株式会社最終事業年度）

日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 鍋倉 眞一）は、本日、郵便事業株式会社の最終事業年度（平成24年4月1日から同年9月30日まで）の「業務区分別収支」を、次のとおり公表いたします。

（単位：百万円）

業務の区分	営業収益	営業費用	営業利益
目的内業務	604,138	600,966	3,172
目的外業務	183,797	213,567	▲29,769
合 計	787,935	814,533	▲26,597

注1：郵政民営化法等の一部を改正する等の法律（平成24年法律第30号）附則第7条の規定に基づき、郵便事業株式会社法の廃止に伴う経過措置として、日本郵便株式会社が郵便事業株式会社最終事業年度の「業務区分別収支」を公表するものです。

注2：記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

以 上

（参考）

- ・ 目的内業務とは、郵便事業株式会社法第3条第1項及び第2項に掲げる郵便の業務、印紙の売りさばき業務及びお年玉付郵便葉書等の発行の業務等です。
- ・ 目的外業務とは、ゆうパック、ゆうメール等の荷物の取扱いやロジスティクス事業等の郵便事業株式会社法第3条第3項の規定に基づき営む業務です。

【報道関係の方のお問い合わせ先】

日本郵便株式会社 総務部（報道担当）
電話：（直 通）03-3504-9798
（FAX）03-3504-9717

【お客さまのお問い合わせ先】

お客様サービス相談センター
＜電話番号＞
フリーコール ふみには ハロー
0120-2328-86
携帯電話からご利用のお客さま
0570-046-666
（通話料はお客さま負担です。）

＜ご案内時間＞

平日：8:00～22:00
土・日・休日：9:00～22:00

※おかけ間違いのないようご注意ください。